

論壇

「構造的停滞」どう打破

経済の明るい将来展望がなかなか描けない。少子高齢化で人手不足はますます深刻化している。高齢化によって、医療や介護などの社会保障費の財政負担が重くなってきた。増税と社会保障費カットが懸念される。国民が負担する社会保障料も上昇を続けている。人口減少で地域経済が弱体化している。こうした事態が影響して、企業も国内への投資には慎重だ。

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

欧州も似たような構造になっている。先進国でベビーブーマー(団塊の世代)が引退をはじめている。少子高齢化が先進国の成長のパワーをそいでいるのだ。主要国の中でも特に速いスピードで高齢化が進んでいる日本が、どうやって経済を活性化させるのか、海外から

課題解決で経済を活性化

も注目されているところだ。5月末の伊勢志摩でのG7サミットでは、こうしたテーマが議論されるべきだろう。構造的停滞と呼ばれる現状を先進国が打開するためには、どのような政策が必要であるのか。日本はしっかりとビジョンを出して、主要国の政策

的協調につなげたいものだ。その対応の鍵となるのは、少子高齢化や環境問題など、ともすると経済成長の阻害要因となるような課題を解決することだ。経済の活力につながることをできるかどうかということだ。課題解決が経済を活性化に導くことになる。

大胆な規制改革が必要

が、自動車、住宅、エネルギーなど、すべての産業にとつて経済活力につながるはずだ。少子高齢化と労働力不足も、革新的な対応でプラスに転じることができるといえる。現在、急速なスピードで広がっているIoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、ビッグデータなどのイノベーションは、人々の働き方を大きく変えるだろう。少子高齢化による労働力不足を補ってくれるはずだ。そのためには、こうした技術を受け入れられるような労働市場の改革が必要となる。

環境問題については以前にこの欄でも書いたが、温暖化ガス排出削減のため、自動車産業が電気自動車や水素燃料車に大きく舵を切れば、そこに巨額の投資の種が生まれる。日本の産業もグローバル競争に生き残れるだろう。環境問題に積極的に対応することこそ、医療や介護の世界でも、情報システムやロボットなどをフル活用すれば、サービスの質を上げながら、その費用を抑えることができるはずだ。現場の人の話を聞く技術についてはすでにかなりよいものができつつある。それでもその活用が広がらないのは、制度的な制約が大きいからだという。難しい課題を解決することでそれを経済活力につなげていくためには、大胆な規制改革が必要となる。これまでも同じことをしていたのでは、少子高齢化も環境問題も経済的負担にしかならない。それでは現在の経済を覆っている閉塞感を払拭することはできない。さまざまな課題を解決するにはどのような改革が必要なのか。G7サミットなどの場でも踏み込んだ議論をしてほしいものだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。